



税の考え方について

(5月のごあいさつ)

平成26年5月12日(月)

沖縄の梅雨は雨さえ無ければ、涼しくて過ごしやすいのですが・・・やはりむし暑くて。

企業の役割とは何であろうか。物やサービスを生産し、販売するというのは表面的なことである。実質的に**利益、付加価値の配分**という点から説明すれば、雇用と配当と納税になるという言い方もあると思う。すなわち、労働(賃金)と資本(配当)と政府(税金)への**配分**である。従って、税金は国民から国家への**配分(配当)**ということになる。

そうすると**増税**は、企業成果(付加価値)の増加分に頼るところが大であるべきとなる。今回の消費増税は自然な形で考えると、5%の税率アップがあったとして、政府は約14兆円の税収増を確実に図れることになる。付加価値の増加分に依存するという上記の考え方からすれば、消費者は14兆円の消費税を負担することになり、自然な形では、280兆円の課税消費を拡大することになる。また、企業は売手として280兆円の消費者の購入増、すなわち売上増が期待できることになる。

政府税収増 14兆円 → 家計消費増 280兆円(消費税14兆円) → 企業売上増 280兆円

ところが、日本のGDP約500兆円から見て、企業の売上280兆円に相当する付加価値(約40%としても110兆円余)の増加は考えられない。

しかし、こんな考え方は**悠長**に過ぎる。**増税とは**、そんな風な考え方はしないようだ。

今、日本は**財政再建**の必要に迫られている。歳出が膨大となり、歳入が不足し増税が焦眉の問題となっている。何をにおいても先ず、増税が必要と言われている。

そうするとどうなるかというところ

政府税収増 14兆円 → 家計 他方法で14兆円捻出 → 企業 他方法で14兆円に対応
ということになる。例えば、家計は今まで通り税引前消費をするが税引後実質消費は14兆円減少する。給与UPで補填したり企業に値引を強制して消費の減少14兆円を緩和する。

企業は、それに応じて価格の一部の引下げを行ない、新しい商品の提供やコスト削減によってその影響を緩和する。結局、政府が14兆円の消費税を捻出そうとすれば、昔の年貢を絞るように、大部分の家計、企業は増税を甘受しなければならないことになる。

財政再建という観点から考えれば、そんな考え方もあろうが、税の使途、歳出の面から考え直す必要があるのではないか。即ち、**歳入不足**をいう前に**歳出削減**が必要であったのではないか。歳出削減の必要性を言いたいのであるが、それはもう遅いということなのだろうか。入を図り出づるを制すべきであったという考え方は手遅れであろうか。

それなら、日産のゴーンさんに学ばばと思う。

日産の再建の前半の4年間は、資産の処分や工場の閉鎖、取引先の見直しなどコストの削減、それは**企業体質の改革**であった。歳出の削減もそれから学ぶ点は多く、先ず、**財政の体質の改革**を行うべきである。後半の4年間になって初めて売上の増加、すなわち歳入の増加が図られた。

国も組織であり、社会保障も制度である。組織や制度の改革は、先ず、**組織体の健全性の確立**から出発すべきではないだろうか。